



2025年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月7日
東

上場会社名 HENNGE株式会社 上場取引所
コード番号 4475 URL <https://hennge.com/jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 小椋 一宏
問合せ先責任者（役職名） 執行役員（氏名） 小林 遼（TEL）03-6415-3660
半期報告書提出予定日 2025年5月7日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2025年9月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年10月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期中間期	5,205	33.6	1,119	72.6	1,166	83.3	792	87.9
2024年9月期中間期	3,895	21.9	648	141.4	636	160.5	421	175.7

（注）包括利益 2025年9月期中間期 791百万円（81.7%） 2024年9月期中間期 435百万円（169.9%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期中間期	24.63	24.57
2024年9月期中間期	13.05	13.04

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年9月期中間期	8,970	3,726	40.7
2024年9月期	8,285	2,987	35.4

（参考）自己資本 2025年9月期中間期 3,647百万円 2024年9月期 2,931百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	0.00	—	3.00	3.00
2025年9月期	—	0.00			
2025年9月期（予想）			—	4.00	4.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年9月期の連結業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,881	30.1	1,750 ～1,950	72.4 ～92.1	1,750 ～1,950	75.0 ～95.0	1,251 ～1,391	51.2 ～68.2	38.94 ～43.29

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年9月期中間期	32,500,600株	2024年9月期	32,500,600株
② 期末自己株式数	2025年9月期中間期	350,496株	2024年9月期	366,654株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年9月期中間期	32,139,900株	2024年9月期中間期	32,273,831株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①連結経営成績にかかるその他指標

	売上総利益率
	%
2025年9月期中間期	86.0
2024年9月期中間期	84.0

②売上区分別の概況

	HENNGE One事業	プロフェッショナル・サービス及び その他事業
	百万円	百万円
2025年9月期中間期	4,859	346
2024年9月期中間期	3,593	302
	前年同期比 +35.2%	前年同期比 +14.6%

(注) 当社グループの事業セグメントは、単一セグメントです。

③HENNGE One事業における経営指標

	翌連結会計年度の収益見込みのベースとなるARR(注1)
	百万円
2025年9月期中間期	10,378
2024年9月期中間期	7,372

(注) 1. ARR (Annual Recurring Revenue): 対象月の月末時点における契約ユーザから獲得する、翌期以降も経常的に売上高に積み上げられる可能性の高い年間契約金額の総額です。当社グループでは、以下の計算式で算出しております。

期末ARR = 期末月のMRR(注2) × 12 (12倍することで年額に換算)

2. MRR (Monthly Recurring Revenue): 対象月の契約ユーザから獲得した月額利用料金の合計です。ここには一時的な売上高は含みません。

	契約企業数	契約ユーザ数
	社	人
2025年9月期中間期	3,182	2,649,514
2024年9月期中間期	2,792	2,466,900

	直近12ヶ月の平均月次解約率(注)
	%
2025年9月期中間期	0.45
2024年9月期中間期	0.34

(注) 解約率: 既存の契約金額に占める、サービス解約等に伴い減少した契約金額の割合(グロスレベニューチャーンレート)です。当社グループの「HENNGE One」は原則年間契約ですが、ここでは月次ベースで算出しております。

(2) 財政状態に関する説明

①総資産

	総資産
	百万円
当中間連結会計期間末	8,970
対前連結会計年度末比	685

比較増減の主な内訳

投資有価証券	678
--------	-----

②負債

	負債
	百万円
当中間連結会計期間末	5,245
対前連結会計年度末比	△54

比較増減の主な内訳

未払金(その他流動負債に含めて表示)	△147
未払法人税等	148
契約負債	△90
賞与引当金	17

③純資産

	純資産
	百万円
当中間連結会計期間末	3,726
対前連結会計年度末比	739

比較増減の主な内訳

利益剰余金	695
-------	-----

④キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況の分析

	現金及び現金同等物
	百万円
当中間連結会計期間末	5,589
対前連結会計年度末比	△739

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

	営業活動によるキャッシュ・フロー
	百万円
当中間連結会計期間	350
前中間連結会計期間	△191

営業活動によるキャッシュ・フローの主な内訳

税金等調整前中間純利益	1,166
前払費用の増減額（△は増加）	△358
法人税等の支払額	△250
未払金の増減額（△は減少）	△228

投資活動によるキャッシュ・フロー

	投資活動によるキャッシュ・フロー
	百万円
当中間連結会計期間	△993
前中間連結会計期間	△35

投資活動によるキャッシュ・フローの主な内訳

投資有価証券の取得による支出	△603
敷金及び保証金の差入による支出	△374

財務活動によるキャッシュ・フロー

	財務活動によるキャッシュ・フロー
	百万円
当中間連結会計期間	△96
前中間連結会計期間	△0

財務活動によるキャッシュ・フローの主な内訳

配当金の支払額	△96
---------	-----

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年9月期の連結業績予想については、本日2025年5月7日に公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,327,872	5,589,217
売掛金	186,947	201,670
前払費用	403,932	766,061
その他	802	41,169
流動資産合計	6,919,552	6,598,117
固定資産		
有形固定資産	290,064	288,459
無形固定資産	43,083	39,873
投資その他の資産		
投資有価証券	460,110	1,138,500
敷金及び保証金	282,142	654,655
その他	290,275	250,704
投資その他の資産合計	1,032,527	2,043,859
固定資産合計	1,365,675	2,372,191
資産合計	8,285,227	8,970,308
負債の部		
流動負債		
買掛金	38,206	42,351
契約負債	3,702,787	3,612,501
未払法人税等	280,848	428,569
賞与引当金	294,488	311,328
その他	776,424	624,560
流動負債合計	5,092,752	5,019,310
固定負債		
資産除去債務	159,549	160,104
その他	46,258	65,144
固定負債合計	205,807	225,248
負債合計	5,298,559	5,244,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	521,191	521,191
資本剰余金	489,269	493,432
利益剰余金	2,304,360	2,999,531
自己株式	△384,662	△367,715
株主資本合計	2,930,157	3,646,439
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	—	△1,520
為替換算調整勘定	974	1,866
その他の包括利益累計額合計	974	346
新株予約権	55,537	78,966
純資産合計	2,986,668	3,725,750
負債純資産合計	8,285,227	8,970,308

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
売上高	3,895,018	5,205,250
売上原価	624,703	730,799
売上総利益	3,270,315	4,474,451
販売費及び一般管理費	2,621,931	3,355,444
営業利益	648,383	1,119,007
営業外収益		
受取利息	76	4,263
為替差益	24,412	—
投資事業組合運用益	—	4,677
デリバティブ評価益	—	49,790
その他	—	558
営業外収益合計	24,487	59,288
営業外費用		
投資有価証券評価損	—	5,016
投資事業組合運用損	11,182	—
デリバティブ評価損	25,805	—
為替差損	—	7,431
営業外費用合計	36,986	12,448
経常利益	635,884	1,165,847
税金等調整前中間純利益	635,884	1,165,847
法人税、住民税及び事業税	221,487	392,386
法人税等調整額	△6,935	△18,112
法人税等合計	214,551	374,274
中間純利益	421,333	791,573
親会社株主に帰属する中間純利益	421,333	791,573

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
中間純利益	421,333	791,573
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,034	—
繰延ヘッジ損益	—	△1,520
為替換算調整勘定	△62	891
その他の包括利益合計	13,971	△628
中間包括利益	435,304	790,945
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	435,304	790,945

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	635,884	1,165,847
減価償却費	15,508	24,222
賞与引当金の増減額(△は減少)	15,853	16,841
投資有価証券評価損益(△は益)	—	5,016
デリバティブ評価損益(△は益)	25,805	△49,790
受取利息及び受取配当金	△76	△4,263
売上債権の増減額(△は増加)	△17,284	△14,724
前払費用の増減額(△は増加)	△183,870	△357,735
仕入債務の増減額(△は減少)	3,890	4,145
契約負債の増減額(△は減少)	△317,031	△90,286
未払金の増減額(△は減少)	△156,966	△227,558
長期前払費用の増減額(△は増加)	△117,176	65,389
その他	70,789	60,613
小計	△24,671	597,718
利息及び配当金の受取額	76	2,255
法人税等の支払額	△166,651	△250,464
営業活動によるキャッシュ・フロー	△191,247	349,509
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,021	△21,400
投資有価証券の取得による支出	△49,980	△602,828
敷金及び保証金の差入による支出	△112	△374,111
その他	18,261	5,586
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,852	△992,752
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△43	△63
配当金の支払額	—	△96,239
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43	△96,302
現金及び現金同等物に係る換算差額	△92	890
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△226,234	△738,656
現金及び現金同等物の期首残高	4,585,223	6,327,872
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,358,989	5,589,217

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(ストック・オプション(新株予約権)の発行)

当社は、2025年5月7日開催の取締役会において、当社及び当社子会社の従業員に対して、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、新株予約権(以下「本新株予約権」という)を発行することを決議いたしました。

1. 新株予約権を発行する理由

長期的な事業成長と企業価値向上を図るインセンティブを与えると同時に、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的としております。

2. 新株予約権の発行要領

(1) 新株予約権の名称

HENNGE株式会社 第7回新株予約権

(2) 新株予約権の総数

3,007個

(3) 新株予約権の払込金額

本新株予約権と引換えに金銭の払込みは要しない。

(4) 新株予約権の目的である株式の種類及び数

当社普通株式 300,700株(新株予約権1個当たり100株)

(5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各本新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という。)の平均値(1円未満の端数は切り上げる。)又は割当日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ取引日の終値。)のいずれか高い金額とする。

(6) 新株予約権を行使することができる期間

2028年5月8日から2031年12月31日まで

(7) 新株予約権の行使の条件

①新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役、執行役員又は使用人であることを要する。

②上記①にかかわらず、以下のいずれかの事由に該当した場合には、本新株予約権を行使することができない。

1) 新株予約権者が、割当日から本新株予約権の権利行使時において、当社又は当社の子会社の取締役、監査役、執行役、執行役員又は使用人の地位に就いていない期間が生じた場合。ただし、出向、任期満了による退任、定年退職など当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。

2) 新株予約権者が禁錮以上の刑に処せられた場合

3) 新株予約権者について破産手続開始、民事再生手続開始その他これらに類する手続開始の申立てがあった場合

4) 新株予約権者が差押え、仮差押え、仮処分、強制執行若しくは競売の申立てを受け、又は公租公課の滞納処分を受けた場合

5) 新株予約権者について、法令又は当社若しくは当社の子会社の社内規程に違反し、又は、当社又は当社の子会社に対する背信行為があった場合

6) 新株予約権者について、当社又は当社の子会社に対して、損害又は損害のおそれをもたらした場合

③本新株予約権について1個未満の行使をすることはできない。

④新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

(8) 新株予約権を割り当てる日

2025年7月1日

(9) 新株予約権の割当てを受ける者及び割り当てる新株予約権の数

当社の従業員 329名 2,955個
 当社子会社の従業員 6名 52個

(自己株式の取得)

当社は、2025年5月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社では2021年11月25日付「譲渡制限付株式報酬制度の導入に関するお知らせ」にて開示のとおり、当社取締役及び監査役向けの譲渡制限付株式制度を導入し、また、2022年11月18日付「当社及び当社子会社の従業員に対する税制適格ストック・オプション（新株予約権）制度の導入に関するお知らせ」にて開示のとおり、当社及び当社子会社従業員向けの税制適格ストック・オプション制度を導入しております。また、2025年5月7日付「ストック・オプション（新株予約権）の発行に関するお知らせ」にて開示のとおり、当社及び当社子会社の従業員にストック・オプションとしての新株予約権を発行することを決議しております。

当社では譲渡制限付株式の付与及びストック・オプションの発行に際し、可能な限り、自己株式を取得し、当該自己株式を処分する方式で株式を交付することが、発行済株式総数の増加による株式価値の希薄化の回避及びキャピタルアロケーションの観点から適当であると判断し、自己株式を取得することといたしました。

なお、自己株式取得に要する資金につきましては、その全額を自己資金により充当する予定ですが、本日現在において金融機関等からの借入はなく、事業運営に必要となる流動資金を十分に確保しているため、財務健全性及び安全性の観点において問題ないものと考えております。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 300,000株を上限とする
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する上限割合0.93%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 675,000千円を上限とする |
| (4) 取得期間 | 2025年5月8日～2025年6月30日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における取引一任契約に基づく市場買付 |

なお、市場動向等により、一部または全部の取得が行われない可能性もあります。